

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月25日現在

機関番号：42651

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22700720

研究課題名（和文）国際比較に基づく大学内保育施設の意義と役割に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Study of Significances and Roles of the Child Care Center in Universities through International researches

研究代表者

尾崎 博美（OZAKI HIROMI）

新渡戸文化短期大学・生活学科・助教

研究者番号：10528590

研究成果の概要（和文）：本研究では、国内・国外の大学内保育施設を対象とした文献・フィールド調査、比較分析を実施し、(1)大学内保育施設の歴史的背景・位置づけ、(2)国内・国外における大学内保育施設の設置理念、特徴、課題、(3)大学内保育施設に対するニーズ、及び意義の3点を明らかにした。さらに、大学内保育施設のモデルとして、(1)保護者、子ども、大学にとって大学内保育施設を適切なものとするために必要な点、(2)認可保育所制度を軸とした5類型を提示した。

研究成果の概要（英文）：Through the survey of documentations, interview researches, and international comparisons about the Child Care Center in Universities(CCCU), I explained following three points, (1) history and background of CCCU in Japan, (2) philosophy, feature, and challenges of CCCU, and (3) needs and significances of CCCU. In conclusion, I presented (1) some considerations in order to make CCCU better one for parents, children and universities, and (2) the five-patterns of CCIU in Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：保育・子育て、大学内保育施設、大学の知的リソース、共同体形成

1. 研究開始当初の背景

(1)国内における大学内保育施設の開設とニーズの高まり

本研究の開始当時、日本では特に2000年以降に大学内保育施設が設置・運営される状況にあった（例：2005年：東北大学、2006年：名古屋大学/宇都宮大学/高知大学、2007年：東京大学等）。同時に、大学教育制度改革の中で、女性研究者支援・若手研究者支援

が急務の課題であり、その中で大学内保育施設に対するニーズの高まりが男女共同参画推進調査などで指摘されていた（例：2008年、京都大学・男女共同参画推進調査）。

(2)「大学内保育施設」に対する理論研究の必要性

国内における大学内保育施設の相次ぐ開設という状況にある一方、当の大学内保育施

設に関する学術的研究は非常に蓄積が乏しく、大学内保育施設を対象とした研究事例の中心は特定の大学内保育施設に関する活動報であり、大学内保育施設を包括的に論ずるための基礎的理論研究は、本研究開始時において数例を確認できるのみであった。

以上の状況を踏まえた上で、すでに設置・運営を開始した日本の大学内保育施設は現在多くの課題に直面している。その課題は、大学の中で保育施設をいかに位置づけるか、保育施設の保育/教育理念・カリキュラムをいかに設定し実現させるか、学生・研究者特有のニーズにいかに対応するか、など多岐に渡る。

これらの課題を克服するためには、「大学内保育施設」という施設・制度それ自体の独自性を分析対象とし、それを明らかにするための包括的な調査・研究が必要となる。その際、ハーバード大学等のリーディング・ユニバーシティにおいて大学内保育施設が多数開設・運営されている要因を調査対象とすることで、前述の課題克服のための有益な成果を得ることが期待できる。特に、日本の大学がグローバルな研究・教育成果を挙げることを要求されるにあたり、国際比較に基づく研究者のキャリア形成を論じる理論構築は不可欠であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の3点を明らかにすることにある。

(1)現在の大学内保育施設設置に関する歴史的背景・位置づけ

日本の大学では1960-70年代に第一次大学内保育施設設置がなされ、施設継続、廃止、認可保育所への移行など様々な展開を見せた。本研究は、第一次設置期における大学内保育施設の設置目的、位置づけ、運営形態等の特徴を分析し、2000年以降に設置された大学内保育施設と比較することを通して、現在の大学内保育施設が検討すべき論点を明らかにする。

(2)国内・国外における大学内保育施設の設置理念、特徴、課題

国内・国外の大学内保育施設はどのような理念で設置され、運営されているのか。また、その運営上の特徴・工夫、及び意義は何か

国内・国外に設置された大学内保育施設はいかなる課題に直面しているのか

国内・国外における大学内保育施設の差異・共通点は何か

(3)国内の大学内保育施設に対するニーズ、及び当施設がもつ意義

本研究で特に注目する点は「大学の中にあるその一部として存在する保育施設」がもつ独自の性質及び意義である。具体的には以下の二点である。

国内の大学における大学内保育施設への実際のニーズは具体的にどのようなものか

大学内保育施設が設置されることによって、大学における教育・研究上の卓越性確保、及び学生・研究者のキャリア・ライフ・デザインにどのような変化が想定されるか

以上(1)~(3)の3点を明らかにすることによって、本研究は、「大学内保育施設」に関する包括的な理論研究の基礎を提供することを目的とする。保育・教育研究分野において「大学内保育施設」を一つの主題として確立し、史的観点、国際比較等の複合的な分析を要するものであることを提示する。そのことによって、現代日本の保育施設が運営主体・運営形態が多様化する状況を分析・問題解決を模索する手法の一つを提示する。

さらに、本研究の目的は、「子育て・保育」を「大学」と意図的に結びつけて論じることにある。すなわち、一方では学内保育施設が学生・若手研究者のライフ・キャリア・デザインに与える影響を明らかにし、他方では、研究領域における社会の再生産過程を再評価することの可能性を提示する。

最後に、本研究は大学内保育施設の基礎的・理論的研究であるが、当の分析において、現在の大学内保育施設に求められる一つのモデルを具体的に提示することを目指す。

3. 研究の方法

本研究は(1)文献調査、(2)フィールド調査、(3)調査結果分析及びモデル構築の三つの部分からなる。

(1)文献調査

日本における大学内保育施設の歴史的展開を調査する。その目的は、日本の大学内保育施設設置の系譜を明らかにすることを通して、現在設置されている大学内保育施設の特徴及びそれに向けられているニーズの性質を明らかにすることにある。具体的な手順は下記の通りである。

1960-70年代に設置された大学内保育施設の設置過程と展開の分析

分析対象(1): 個々の大学が発行する大学史等における保育園に関する記述

分析対象(2): 個々の大学附属保育施設から刊行されている活動報告書等の冊子

2000 年以降に設置された大学内保育施設の設置過程と展開の分析

分析対象(3)：大学教育関連雑誌等に掲載されている大学内保育施設関連記事

分析対象(4)：男女共同参画における大学内保育施設関連資料である。

大学内保育施設と地域保育制度との関連性及び位置づけの分析

分析対象(5)：国内・国外の保育制度(特に認可保育所制度)の特徴・意義に関する研究とする。

以上の文献調査では、刊行されている書籍、雑誌、小冊子、パンフレット、電子資料、ホームページなどで公開されている文書等も適宜分析対象とする。

(2)フィールド調査

国外・国内の大学内保育施設への訪問調査を行う。その目的は、当該施設が実際に直面する諸課題とその対処法、求められる施策等を明らかにすることと、その利用者である学生・研究者のニーズを提示することにある。

国内・国外の大学における大学内保育施設の訪問調査は本研究の軸となる調査であり、施設見学、インタビュー調査、資料収集を実施する。調査対象は、日本、アメリカ、カナダ、イタリア等の諸大学における大学内保育施設である。主たる調査項目は以下の通り。

(調査項目)

- 施設の設置過程および沿革
- 大学における保育施設の位置づけ
- 施設の保育/教育理念・カリキュラム
- スタッフの資格、研修制度
- 施設の運営形態
- (運営主体・補助金制度等)
- 公的保育制度との関連
- 施設の課題や問題
- 特色ある活動
- (大学リソースの活用、保護者との連携等)

なお、各大学内保育施設の訪問調査に際しては、各大学からの刊行物、ホームページ、小冊子等で公開されている資料を事前に収集・分析する。

(3)調査結果分析及びモデル構築

上記(1)、(2)の二つの調査を踏まえた上で、大学内保育施設がもつ独自の特徴、役割、意義を分析し、求められる大学内保育施設のモデルを構築する。特に、「大学」という組織の特徴、及び「認可保育所制度」との関連性に着目する。

4. 研究成果

(1)現在の大学内保育施設に関する歴史的背景・位置づけ

国内における大学内保育施設の歴史的背景は以下の4つの区分に分類することが可能である。

「大学内保育施設開設期」(1960-70年代)

この時期における大学内保育施設は、「共同保育所」(職場内保育所)として大学における女性の就業継続支援と研究実践の場の保障を主たる目的としている。開設当初、その設置は教職員の互助的活動に起点を置き、教職員自身の自発的運営に頼る面もあった。すなわち、この「大学内保育施設開設期」は大学内に「保育」の共同体が構築される黎明期である。

「大学内保育施設の認可保育所移行期」(1970年代～1980年代)

上記の時期に開設された大学内保育施設は70年代中盤以降にその多くが「認可保育所」へと移行する。保育施設の敷地・建物のみを大学が提供し、運営そのものは福祉法人等が担うのである。移行の要因は第一に運営経費の確保、第二に大学(特に国公立)がもつ公的性質のために保育施設を地域へと開放することが求められたためである。結果として「認可保育所」となった大学内保育施設は大学内教職員への入所優先を確保することが困難となる。

「大学内保育施設 男女共同参画期」

(1990年代～2000年代)

1993年に労働省、1994年に厚生省から「事業所内保育施設」に関する助成事業が創設される。「事業所内保育所」は、「育児に関して事業主が行う福利厚生措置」を講じることを促進するものであり、女性従業員の就業支援という性質を強くもつ。それゆえ、大学内保育施設もまた女性研究者の「子育て支援」と「男女共同参画」の実現という文脈を得て、新たな展開を迎える。すなわち、1)事業所である「大学」が設置主体となること(トップダウン式の開設)、2)大学における就業環境・就業形態等の整備を伴う点(大学内育児支援制度の構築)に同時期の特徴がある。それゆえ、同時期における大学内保育施設は、における主たる目的であった「女性」研究者の就業支援のみならず、「男性」研究者及び「子どもをもたない」研究者のライフ・キャリア・デザインをも変革することを目的に包含する。

さらに、運営主体として福祉法人だけでなく保育系企業の参加が開始されるのもこの時期である。

「大学内保育施設 「保育」システム改革期」(2000年代後半以降)

2000年代後半以降、特に2010年代に入ると、日本国内の「保育」システム自体が大きな変革を求められることが明らかになる(例:「こども園」構想)。その中で大学内保育施設は、「事業所の中にある」という利点のみに立脚するにとどまるものではなく、1)教育・研究機関としての大学内リソースの活用、2)「保育」を軸とする大学内共同体の形成という新たな特徴・意義を有する時期を迎えている。その中で、例えば「アフタースクール活動」(例:京都大学、名古屋大学)など大学内保育施設から地域へ発信される新たな「保育」形態が萌芽する。

大学内保育施設は一事業所内の育児支援という文脈を越えて、「保育」システム全体の改革の中でその意義と役割を期待される時期にある。

(2)国内・国外における大学内保育施設の設置理念、特徴、課題

大学内保育施設の設置理念

大学内保育施設の設置主体については、1)開設の主体が教職員の場合(ボトムアップ型)、2)開設の主体が大学の場合(トップダウン型)の2つの形態があることが明らかになった。加えて、このボトムアップとトップダウンは大学内保育施設の沿革の中で、その時期に応じて交互に現れる点に特徴がある。この点について、国内・国外の双方の大学において同様の動向が見られたことは注目に値する。例えば東京大学では1960-70年代にボトムアップ型の「共同保育施設」が設置されたが、2000年代にはトップダウン型の大学内保育施設が複数設置されるに至っている。他方、ハーバード大学では1950-60年代にやはりボトムアップ型の「共同保育施設」が設置され、複数の大学内保育施設を有するに至ったが、その運営形態等にはハーバード大学からトップダウンが影響しているという。こうした「大学」と「教職員」の双方の意思によって大学内保育施設の運営が左右される点は、同施設の特徴である。

大学内保育施設の設置理念は、国内と国外で時期によって差異があることを指摘できる。特に顕著であるのは、大学内保育施設の支援対象として「学生」をどのように位置づけるかという点である。すなわち、大学内保育施設の設置理念は、1)「女性教職員の福利厚生」から「大学の教職員全体の福利厚生」への転換、2)「教職員みの福利厚生」から「学生支援の一部としての子育て支援」への転換という動向があることが明らかになった。さらに、「大学」という組織のもつ特徴を踏まえた上で、3)大学内保育施設の設置が

「次世代育成支援のための環境整備」の必要性を大学外に発信するものとして位置付けられている点を指摘できる。加えて、4)大学内の研究・教育形態や研究者のキャリア形成に応じた保育システムの構築も設置理念として挙げられている。

大学内保育施設の特徴

大学内保育施設がもつ特徴としては、まず、「事業所内保育所」としての大学内保育施設がもつ特徴を挙げることができる。それは大学にとっては「優秀な研究者・教員の確保」、研究者・教員にとっては「研究・教育活動の選択肢拡大」、行政にとっては「認可保育所の補完機能」という、3者それぞれにおける利点を想定できる点である。特に、保育施設の設置・運営・利用に3つの主体を想定できる点は同施設がもつ特有の性質であると言える。

もう一つの特徴は、「教育・研究機関」としての大学内保育施設がもつ特徴である。これは、同施設が1)大学の知的リソースを活かした活動を保育施設において展開することができる、2)大学の教育・保育関係の学生・教員が観察・実践の場として保育施設を利用することができる、大学の研究・教育の場となることを示す。

さらに、個々の大学の理念と連携して、各大学内保育施設がそれぞれの哲学・教育理念・カリキュラム・教員養成(研修)・特色ある活動を展開している点も注目すべきである。一例を挙げれば以下ようになる。

-)保育施設におけるICTシステムの利用
(ニューメキシコ大学:発達理論システムのネット上での利用、名古屋大学:メールやネットカメラを通じた保護者との連絡制度)
-)学生スタッフの活用
(コロンビア大学:教育プログラムの開発・実践、ニューメキシコ大学:学生スタッフ向けの研修プログラム、東北大学:大学内サークルの学生による保育参加)
-)教員・保護者の保育参加
(ハーバード大学:Parent Cooperative Systemによる保護者の保育参加、京都大学:大学教員によるサイエンス・スクール〔学童保育〕の提供)
-)教員研修制度
(米国:Children's Campus Professional Development Plan(CCPDP))

以上のような特色ある活動が可能となる一方で、大学内保育施設の課題としては以下の点が明らかとなった。

-)運営経費の確保
-)利用する教職員・学生の研究・教育形態に合った保育システムの構築
-)地域の「認可保育所」との連携、及び差異化
-)保育の質の確保と教員養成(研修)

以上のことは、大学内保育施設が子どもをもつ教職員・学生にとっての「一時的な避難所」にとどまるものではないことを示す。大学内保育施設がもつ最も注目すべき特徴は、大学の全ての学生・教職員が保育施設に関わることを通して「大学」の風土それ自体の中に「子育て」「育児」の場を形成することができる点にあることが示された。

(3)国内の大学内保育施設に対するニーズ、及び当施設がもつ意義

はじめに、大学内保育施設への実際のニーズとして、以下の点があることが明らかになった。

-)適切な保育料の設定
-)教育・研究形態に合った保育形態(保育時間の延長・一時保育の設定など)
-)子どもにとって適切な保育環境であること(設備、子ども数、教員の質など)
-)保育施設のスタッフとの連絡・連携の取りやすさ(子どものことを相談できる、保育内容・時間などに柔軟に対応するなど)
-)送迎サービス、自宅へのベビーシッター派遣、保育相談などの、多様な保育支援形態

以上のニーズから明らかになることは、大学内保育施設には、1)「子育て」をする「親」としてのニーズ、2)質の高い研究・教育を求める「研究者」(学生含む)としてのニーズの双方があるという点である。

さらに、「教育・研究形態にあった保育形態」へのニーズは、既存の保育所等では対応が困難なニーズの存在を示している。また、地域の認可保育所への入園選考の際に学生(大学院生)の優先順位が相対的に低い点も指摘された。これらのニーズは、現代日本の保育・子育て環境において、従来の保育システムにおいて対応しきれない事態が生じつつあることを端的に示している。

以上のニーズを踏まえ、大学内保育施設は大学における教育・研究上の卓越性確保、学生・研究者のキャリア・ライフ・デザインに以下の有意な変化を生じさせる可能性をもつことが明らかとなった。

-)学生のキャリア・ライフ・デザインにおいて、「子育て」というライフ・イベントと博士論文の執筆などのキャリア・イベントとを選択的にではなく両立的に描くことを可能にする

)大学の教職員の「子育て」の選択肢として、「自らが所属する組織内での子育て」を提供する

)大学教育・研究の卓越性において「次世代育成支援」の軸を明示する

以上、大学内保育施設が提供するの「子育て」「保育」をめぐる「公と私」の領域再編であることが明らかとなった。ライフとキャリアの「両立」とは、別々の二つのもの間にバランスをとることではなく、ライフとキャリアの有機的関係を前提としたうえで、それぞれの「質」「卓越性」の基準自体を再構築することである。

(4)大学内保育施設のモデル構築

本研究を通して、大学内保育施設を適切に設置・運営するためには、以下の点を確保する必要があることが明らかとなった。

- 施設の運営経費が適切かつ継続的に確保されること(大学の資金内における場所の確保、外部からの資金調達など)
- 各大学の地域性に応じた配慮がなされること(地域の認可保育所との連携、待機児童数、交通機関等の立地要件など)
- 施設利用者がもつ個別ニーズを把握し、意思疎通を確保するシステムの存在(大学内全体を対象とする調査、保護者-保育者ネットワークの構築、施設開放など)
- 育児支援、教育・研究支援全体のグランドデザインが構築・提示されること(大学内保育施設の設置目的・保育理念等の公開、短時間勤務制度との連携など)

さらに、国内と国外の大学内保育施設の比較において明らかになったのは、日本においては地域に認可保育所制度が根付いているため、同制度との関係性のもとに大学内保育施設の位置付けや構想を練る必要があるという点である。以下、認可保育所制度との関係性の観点から大学内保育施設を5類型に分類する。

大学ニーズ対応型

地域の認可保育所では対応が困難であるような、大学に属する教職員・学生が持つ固有のニーズに対応することを主たる特徴とする(例:研究者雇用の流動性、入園選考における学生への配慮)

大学リソース活用型

研究・教育組織である「大学」から得られる「知的リソース」を活用した保育を提示することを特徴とする（例：「大学ならではの環境」を活かした活動、最先端の教育プログラムの導入）

認可保育所補助・付随型

地域の認可保育所に入るまでの子どもを対象とする。入園規定や定員数超過のために地域の認可保育所に入れない子どもを預かり、認可保育所に空きができれば転園を推奨するというのが同施設の主たる機能となる。

認可保育所型

大学構内に認可保育所を設置したものである。認可保育所であるために、設置基準や入所者審査等は基本的に地域の認可保育所と同様である。同型に類別される大学内保育施設は、運営主体が社会福祉法人等の大学以外の場合と大学自体が運営主体になる場合とに分けられる。

福利厚生施設型

大学内保育施設が特定の組織・企業の構成員に対する福利厚生サービスの一環であることを前提とする。これは、保育所運営を事業主（大学）の責任として明確に位置づける。この意味において、「福利厚生施設型」の大学内保育施設は、従来「職場保育所」や「共同保育所」として認知されてきた保育施設における相互扶助的かつ組合的な保育組織が事業主の側からその必要性を認知されたものとしてみなすことができる。

(5)今後の研究の展望

課題と新たな論点

本研究の今後の課題は、第一に、「大学内保育施設」における保育の質がもつ卓越性を精緻に分析することである。本研究の中では、大学内保育施設が大学における知的リソースを活用しうる点に大きな特徴があることが明らかになった。それゆえに、当のリソースを活用することによって「保育」がどのように変容し得るかを明らかにする必要がある。第二に、「保育」と「教育」との境界線を問う研究の必要性である。本研究期間中、「こども園」構想は大きな政治的テーマであった。このことは、大学内保育施設を保育・教育双方の文脈の中で分析することを要請する。さらに、2011年3月に発生した東日本大震災は、保育施設の在り方や「共同体」が果たすべき役割を再度問い直すことを提示した。災害時における大学内保育施設の課題とその対応という新たな論点が提起され、当該の点に対する分析の必要性が示された。

今後の研究計画

今後の研究課題として、第一に「大学」がもつ知的リソースの特徴を明らかにすること、第二に、保育・教育における「大学」と家庭、地域の連携の形を分析することの2点を主題とする。第三に、研究対象を保育所に加えて学童保育に拡大することによって、幼稚園・小学校段階の双方から当該課題について分析することを試みる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

尾崎博美、「「共同体」を形成するものとしての大学内保育施設 事業所内保育所、地域の認可保育所との比較を通して」、『新渡戸文化短期大学学術雑誌』、査読無、vol.2、2012年（印刷中）

尾崎博美、「教育・研究組織としての〈大学〉と〈保育〉が結びつくことの意義 米国における大学内保育施設調査の事例に基づいて」、『新渡戸文化短期大学子ども教育研究所紀要』、査読無、vol.6-7 合併号、pp.1-24、2012年

〔学会発表〕（計4件）

Hiromi Ozaki, Leadership Reconfigured: Toward Reconstructing the Ideal of "Educated Person", the Society for Educating Women, Saint Louis University, 2011/11/6

尾崎博美、「大学内保育施設の意義と課題 「保育」の位置付けに注目して」、『日本保育学会、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学、2010年5月22日

〔図書〕（計1件）

生田久美子編著、坂本辰朗、水原克敏、尾崎博美他、『男女別学・共学問題を問いなおす 新しい議論のステージへ』、2011年、pp.189-211

6. 研究組織

(1)研究代表者

尾崎 博美 (OZAKI HIROMI)

新渡戸文化短期大学・生活学科・助教

研究者番号：10528590